

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No.	保健センター運営審議会運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携 強化								所属係	保健事業係	課長名	堀江祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	国立市保健センター条例、国立市保健センター運営協議会規則				
事業期間	一般	4	1	3	0	1	3	1	4	0	0	法令根拠	国立市保健センター条例、国立市保健センター運営協議会規則
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である 保健センターの運営について、関係機関からの推薦者及び公募市民から構成される運営審議会が審議を行う。		昭和56年に保健センターが設置されと同時に、保健センターの運営 その他必要事項を審議するため運営審議会が置かれ、この事業が開始 されている。											
		裁量性の小さい理由・根拠 審議会等の運営のみを行っている事業											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動) 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動) 年間事業計画、予算・決算等の審議													
平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動) 平成28年度と同様													
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 保健センター運営審議会													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 運営審議会の円滑な運営。 保健センターが実施する各種事業を有効かつ適正に展開できるようにする。													
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか) ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができます ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています													
(2) 各指標等の推移													
項目		名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	開催回数	回	3	4	3	3	3		0			
										0			
② 対象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	委員数	人	9	9	9	9	9		0			
										0			
③ 意図	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	開催回数	回	3	4	3	3			0			
		出席者延数	人	21	28	23	22			-1			
④ 結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す 指標)									0			
										0			
(3) 事務事業コストの推移													
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0			
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100		0			
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500		0			
		再任用職員従事人数	人							0			
		延べ業務時間	時間							0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							0			
		延べ業務時間	時間							0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0			
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500		0			
		物件費	千円				208			208			
		うち委託料	千円							0			
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0			
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	208	0		208			
扶助費		千円							0				
補助費等		千円							0				
繰出金		千円							0				
その他		千円							0				
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0				
	その他	千円							0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	500	500	500	708	500	0	208				
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-500	-500	-500	-708	-500	0	-208				
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止することは、保健センターの事業に対して、様々な専門的・客観的意見・要望を得にくくなることに繋がる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費を減らすことは、委員数や審議会開催数を削減することとなり、審議内容に影響が及ぶ。成果を下げずに削減する余地はない。 さらなる歳入を確保できないか?
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 年度に3~4回の審議会の開催準備、会議録の作成、委員報酬の経理が主な業務である。会議録の作成については、時間を要するため正職員以外の職員に作業補助を依頼することが適切と考え、実施している。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 委員構成から見て、公平・公正さは保たれている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名	No.	東京都予防接種対策協議会参画事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
政策名	No.	4 保健・福祉																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
予算科目	会計	款	項	目	事業コード						法令根拠	予防接種法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ	年度		年度		年度		年度		年度		期間限定複数年度	年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>都市における予防接種事務及び保健衛生事務の円滑な推進に必要な事項の協議、連絡調整を図るための事業。協議会加盟各市(11市)の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議・調整している。</p> <p>防接種を住所地以外の市で受けようとする市民の利便を図るため昭和45年から開始されている。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>各種協議会等への参画のみを行っている事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>協議会加盟各市の医師会加入医療機関で、加盟各市の市民が予防接種を受けることができるよう協議、調整を行う。加盟各市の医師会からの請求に係る経理。</p> <p>① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動)</p> <p>平成28年度と同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <p>各予防接種(子ども・高齢者)の対象者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。個人の疾病発病及び重症化を防止する。</p> <p>④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています</p> <p>●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>協議会参加回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>0~7歳6か月未満、9歳以上13歳未満</td> <td>人</td> <td>7,000</td> <td>6,670</td> <td>6,670</td> <td>6,645</td> <td>6,634</td> <td>-25</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>65歳以上</td> <td>人</td> <td>15,272</td> <td>15,716</td> <td>16,202</td> <td>16,619</td> <td>16,984</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>101</td> <td>101</td> <td>101</td> <td>101</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-101</td> <td>-101</td> <td>-101</td> <td>-101</td> <td>-100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会参加回数	回	1	1	1	1	1	0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	0~7歳6か月未満、9歳以上13歳未満	人	7,000	6,670	6,670	6,645	6,634	-25	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	65歳以上	人	15,272	15,716	16,202	16,619	16,984	417	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0								0	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	1	1	1	1	1	0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	1	1	1	1	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	101	101	101	101	100	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-101	-101	-101	-101	-100	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	協議会参加回数	回	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	0~7歳6か月未満、9歳以上13歳未満	人	7,000	6,670	6,670	6,645	6,634	-25																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	65歳以上	人	15,272	15,716	16,202	16,619	16,984	417																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	1	1	1	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	101	101	101	101	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-101	-101	-101	-101	-100	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>																			
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>影響有 ⇒【その内容】</p> <p>本事業を廃止・休止することは、予防接種率の低下へとつながり、病気の予防と結びつかなくなる。</p> <p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p>統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>類似事業はない。現状では、市外で予防接種を受ける機会を確保するための他の手段は考えられない。</p>																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>負担金(1,000円)のみなので削減の余地はない。</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>さらなる歳入を確保できないか?</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>本事業は、住所地以外でも予防接種を受けられるよう、加盟市間での協議・調整を行うことであり、予防接種の実施も各市医師会に委託していることから、これ以上の委託は考えられない。</p>																			
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)</p> <p>予防接種を、市内・市外で受けた場合、各々で支出する経費は同じである。また、予防接種は一定の年齢要件を満たしていれば、公費負担により接種を受けることができるので、公平・公正さは保たれている。</p>																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>市民が市外(他市)で予防接種を受けることにより、経費が多くなるわけではないこと、市民の利便性が図られ、接種機会の確保に繋がっていることから事業の継続を図りたい。</p>																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<p>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/></p> <p>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>今後も市民の利便を図り、接種機会の確保をするために続けていくべきものとする。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			×																	
低下	×		×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																				



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業名	No.	感染症患者消毒事業																																																																																																																																																																																																																																																																							
政策名	No.	4 保健・福祉																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																			
①契約行為(諸業者等)②市役所総務課へ年末年始の緊急時対応依頼【発生時】①患者→医療機関②医療機関→多摩立川保健所③多摩立川保健所→保健センター(感染症発生連絡) ※「感染症発生受理票」作成④保健センター→医師会(集団発生時のみ)⑤保健センター→委託先(消毒依頼)⑥保健センター→多摩立川保健所						平成9年度から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」施行に基づき開始																																																																																																																																																																																																																																																																			
平成11年度から発生件数0						裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業																																																																																																																																																																																																																																																																			
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																									
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																									
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 契約行為及び市役所総務課へ年末年始の緊急時対応依頼																																																																																																																																																																																																																																																																									
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様																																																																																																																																																																																																																																																																									
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 家屋、施設						③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 感染症発生時患者消毒をすることにより、感染症の蔓延を防止する。																																																																																																																																																																																																																																																																			
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています ②各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>患者数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>患者数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>患者数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	患者数	0	0	0	0			0									0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	患者数	0	0	0	0			0									0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	患者数	0	0	0	0			0									0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0									0																																																																																																																																																																								
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	患者数	0	0	0	0			0																																																																																																																																																																																																																																																																
									0																																																																																																																																																																																																																																																																
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	患者数	0	0	0	0			0																																																																																																																																																																																																																																																																
									0																																																																																																																																																																																																																																																																
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	患者数	0	0	0	0			0																																																																																																																																																																																																																																																																
									0																																																																																																																																																																																																																																																																
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																
									0																																																																																																																																																																																																																																																																
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-50</td> <td>-50</td> <td>-50</td> <td>-50</td> <td>-50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	50	50	50	50	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-50	-50	-50	-50	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	50	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-50	-50	-50	-50	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	発生時に対応することで市民の健康維持に繋がる。																			
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状で問題がない。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	感染が広がりパンデミック(急速に広がる:感染爆発)になりかねない。																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																						
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限で行っている。また、発生件数等によっては、緊急に補正対応が必要。																				
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限で行っている。																				
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	感染症予防することにより市民の健康づくりに結びつく。																			
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																						

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	健康手帳事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	4 保健・福祉			所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課			
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	健康増進法				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 昭和55 年度 ~ 年度 )				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
健康増進法に基づき、自らの健康に関する記録を残し、健康づくりに役立てるために活用してもらう。保健センター・国民健康保険係・北市民プラザ・南市民プラザ、福祉会館内老人センター窓口・市内各医療機関・歯科医療機関で配布。健康診断やがん検診受診時に持参するようにしている。											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業											

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
保健センター、国民健康保険係、北市民プラザ、南市民プラザ、福祉会館、市内各医療機関・歯科医療機関にて配布。また、オリジナル健康手帳を作成し配布。健康診断やがん検診などの結果を記録するために活用を図った。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
前年度と同様に実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
16歳以上の市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
健康手帳を活用して、健康への関心を高める  
また、健康診断やがん検診などの記録を残しておくことにより、自身の健康管理に役立てることができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています  
● 市民がより健康になっています  
● 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	健康手帳配布箇所数	ア	箇所	90	90	90	90	0	
		配布数	イ	冊					0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	16歳以上の市民	ア	人	64,760	64,751	65,009	65,571	66,038	562
			イ						0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健康手帳配布数	ア	冊	766	818	626	610	500	-16
			イ						0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	ア	%			62.8		62.8	
		医療体制・内容に安心している市民の割合	イ	%	72.6	72.4	74.0	71.7	-2.3	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	80	80	10	80	80	70
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	50	400	400	350
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	50	400	400	350
物に係るコスト	物件費	千円			395			395
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	395	0	395	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	400	400	50	795	400	745
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-400	-400	-50	-795	-400	-745	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 市民が自らの健康を記録し健康への意識の向上が図れ健康づくりの推進につながるので市が行う事業として妥当である。  
 健康増進法により、健康手帳の配布に努めなければならない。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 使用目的のPR不足。医療関係機関との連携をすすめる。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 市民の健康づくりの推進に活用しているため、影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 類似事業は他にない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 健康手帳を独自に作成せず、市販品を購入した場合は、事業費削減の可能性はある。  
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
 最低限の人件費で実施している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 法律で定められたとおりに実施している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
健康手帳についてのPRが不十分であるため、よりPRを強化していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

オリジナル健康手帳として、内容を独自のものにし庁内印刷し、臨時職員により帳合等行っているが、市販されているものを購入したほうが、経費の削減及び事務の簡素化につながるのではないかと。市販品は、1冊あたり約60円で購入できるが、独自に作成した場合は、1冊あたり約400円になる。ただし、現在のオリジナル健康手帳には、保健センターの事業一覧等も載っており、その他においても、市販品では代用できない内容が含まれている。また、記録のページが足りなくなった場合でも、ページを付け足しながら使用していくことにより、1冊の健康手帳を使い続けることができるというメリットもある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
医師会や歯科医師会との連携を図り、個別医療機関へも対象者への配布の周知を徹底する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No.	畜犬登録等事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	狂犬病予防法・狂犬病予防法施行規則				
事業期間	一般	4	4	2	0	1	3	1	0	0	0	0	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
地区獣医師会と協力し、狂犬病予防定期集合注射を2日間実施。飼い犬登録者へ個別通知。窓口等において、①新規登録者→鑑札を交付し、交付手数料3000円領収→システム入力→市へ手数料の入金作業(以下同様)②狂犬病予防注射が済んだ方、→狂犬病予防注射済票を交付し手数料550円徴収→システム入力③病気等により注射が打てない方→狂犬病予防注射猶予証明書を受取り、期間内免除→システム入力④転入の方→変更手続き及び登録申請受理(前住所地の鑑札があれば国立市の鑑札と無償交換)→システム入力→前住所地へ登録原簿照会。⑤住所変更等の方→変更手続き受理→システム入力⑥犬が死亡した場合→死亡届受理→システム入力⑦転出した方→転出先の市町村から登録原簿照会依頼→回答→登録抹消		平成12年度から、都移譲事務で開始した。											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業											
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)		狂犬病予防定期集合注射、飼い犬に関する受付事務(新規登録、変更、死亡、狂犬病予防注射済票済票交付等)、鑑札等の変更準備。											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)		平成28年度と同様に実施予定。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)											
犬の飼い主。		狂犬病予防注射接種率の向上。											
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度		狂犬病の発生が予防される。											
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	登録数	ア	件	3,464	3,452	3,416	3147				-269	
		集合注射開催日数	イ	日	2	2	2	2				0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	登録数	ア	件	3,464	3,452	3,416	3147				-269	
		注射件数	イ	件	2,378	2,196	2,703	2073				-630	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	接種率	イ	%	68.6%	63.6%	79.1%	65.9				65.10872365	
		接種率	イ	%	68.6%	63.6%	79.1%	65.9				65.10872365	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア									0	
			イ									0	
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人										0	
	延べ業務時間	時間										0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1					0	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	400	400	400	400	400					0	
	嘱託職員従事人数	人										0	
	延べ業務時間	時間										0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0					0	
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	400	400					0	
物に係るコスト	物件費	千円				1,409						1,409	
	うち委託料	千円										0	
	維持補修費	千円										0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,409	0					1,409		
移転支的コスト	扶助費	千円										0	
	補助費等	千円										0	
	繰出金	千円										0	
	その他	千円										0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0					0		
その他	千円										0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	400	400	400	1,809	400					1,409		
収入内訳	国庫支出金	千円										0	
	都支出金	千円										0	
	分担金及び負担金	千円										0	
	使用料及び手数料	千円				1,603						1,603	
	繰入金	千円										0	
	その他	千円										0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	1,603	0					1,603	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-400	-400	-400	-206	-400					194		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	11%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	法令に基づき健康づくりの推進(感染症の予防)のため市が行う事業である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	未注射の方全員に催促通知を送付し、接種率向上を図っている。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	・登録管理を行っていることで、飼い主に迷い犬の案内ができています。 ・狂犬病予防接種の接種状況が出来なくなる。 ・狂犬病予防の目的が達成困難となる。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に類似の事業がない。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	最低限で行っている。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	複数事業との兼任である再任用職員と臨時職員の最低限で行っている。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	狂犬病予防接種実施により、市民の健康づくりの推進(感染症の予防)に結びつく。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		No. 都薬物乱用防止推進国立地区協議会運営事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																									
政策名		No. 4 保健・福祉		所属部		健康福祉部		所属課		健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名		No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係		保健事業係		課長名		堀江 祥生																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算科目		会計 一般		款 4		項 1		目 3		事業コード 01314010																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		（年度～年度）																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）				この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>1.市としての啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市が実施する事業において、ポスター掲示やチラシ等の配布を行い、啓発を実施する。なお、ポスターやチラシ等の啓発資材は都が無償配布しているもの（ティッシュ等一部有償）を利用しており、市の支出予算はない。</li> </ul> <p>2.都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都より委嘱された薬物乱用防止推進指導員で構成される都薬物乱用防止推進国立地区協議会の事務局を担当している。都薬物乱用防止推進国立地区協議会では、年間を通じて啓発活動事業等を行っている。</li> <li>都薬物乱用防止推進国立地区協議会の会計は指導員が担当し、都より啓発活動費として助成金を受け管理する。事務局は都に対して助成金の申請、実績報告等を行う。</li> <li>都主催の中学生を対象に、薬物乱用防止「標語・ポスター」の募集をする。業務内容は、募集、選考、表彰、実績報告である。市の予算支出はない。</li> </ul>				<p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>審議会等の運営のみを行っている事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>1 現状把握の部（PLAN）（DO）</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市が主催する事業での啓発</li> <li>薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務</li> </ul> <p>① 手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市が主催する事業での啓発</li> <li>薬物乱用防止推進標語・ポスター募集及び選考・表彰事務</li> </ul> <p>② 対象（誰、何を対象にしているのか）* 人や自然資源等</p> <p>ア) 市民</p> <p>イ) 東京都薬物乱用防止推進国立地区協議会</p> <p>③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）</p> <p>ア) 薬物乱用の怖さを知る。</p> <p>イ) 円滑に運営できる。</p> <p>④ 結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています</li> <li>市民がより健康になっています</li> </ul>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</td> <td>市の事業における啓発回数</td> <td>ア 回</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>協議会活動における啓発活動日数</td> <td>イ 日</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標（対象の大きさを表す指標）</td> <td>人口</td> <td>ア 人</td> <td>74,381</td> <td>74,303</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,466</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td></td> <td>指導員数</td> <td>イ 人</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）</td> <td>事業参加者及び標語・ポスター応募数</td> <td>ア 数</td> <td>342</td> <td>760</td> <td>555</td> <td>520</td> <td></td> <td>-35</td> </tr> <tr> <td></td> <td>協議会活動における啓発活動日数</td> <td>イ 日</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標（結果の達成度を表す指標）</td> <td>1年前より健康だと感じている市民の割合</td> <td>ア %</td> <td>13.9</td> <td>15.5</td> <td>12.1</td> <td></td> <td></td> <td>-12.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	市の事業における啓発回数	ア 回	7	6	6	6	6	0		協議会活動における啓発活動日数	イ 日	7	6	6	6	6	0	② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	人口	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508		指導員数	イ 人	6	6	6	6	6	0	③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	事業参加者及び標語・ポスター応募数	ア 数	342	760	555	520		-35		協議会活動における啓発活動日数	イ 日	7	6	6	6		0	④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	1年前より健康だと感じている市民の割合	ア %	13.9	15.5	12.1			-12.1			イ						0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	市の事業における啓発回数	ア 回	7	6	6	6	6	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		協議会活動における啓発活動日数	イ 日	7	6	6	6	6	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	人口	ア 人	74,381	74,303	74,546	75,054	75,466	508																																																																																																																																																																																																																																																																						
		指導員数	イ 人	6	6	6	6	6	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	事業参加者及び標語・ポスター応募数	ア 数	342	760	555	520		-35																																																																																																																																																																																																																																																																						
		協議会活動における啓発活動日数	イ 日	7	6	6	6		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	1年前より健康だと感じている市民の割合	ア %	13.9	15.5	12.1			-12.1																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-450</td> <td>-450</td> <td>-450</td> <td>-450</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0	延べ業務時間	時間	90	90	90	90		0	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	450	0	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	450	0	0	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0		0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	その他	千円						0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	450	450	450	450	0	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-450	-450	-450	-450	0	0		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	90	90	90	90		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	450	450	450	450	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	450	450	450	450	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	450	450	450	450	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-450	-450	-450	-450	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部（CHECK）\* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 薬物乱用による健康被害や犯罪等の社会的影響を考えれば、行政が関与することは妥当である。																			
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？ 市民に対しては、市主催事業及び共済事業等において、ポスターの掲示や参加者へのチラシ等の配布を行ってきたが、教育・子育て関連部署と連携することで、若年層へのより効果的な啓発に結びつくと考えられる。協議会については毎年度概ね円滑に運営されていると思われる。																			
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 薬物乱用が社会的問題となっている現状からすれば廃止・休止した場合の影響は有り。																			
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 薬物乱用の低年齢化が問題視されており、教育・子育て関連部署と連携することにより成果の向上が期待できる。																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																				
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 都からの助成金のみを財源に活動していることから、事業費削減の余地はない。																			
⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 事務局は最低限の人件費で運営している。																			
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 社会的問題である薬物乱用の防止を目的とし、広く市民を対象としていることから公平・公正である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？	助成金の範囲で活動はまかなえており、健全な運営が出来ている。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																				
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 都営網における設置目的は、薬物の乱用による弊害を広く市民に周知することとされている。現状では、市事業での啓発は例年同様の事業に限られていたため、今後は教育・子育て関連部署と連携し、より多くの事業で効果的な啓発を図ってきたい。また、協議会については現在のところ概ね円滑に運営出来ているため、今後も継続的に円滑な運営に努める。																			
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 所管する健康福祉部をはじめ、教育・子育て関連部署を始めとする市事業での幅広い啓発活動により、有効性が改善されると考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			×																	
低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	学校や教育・子育て関連部署と情報共有できる機会を設定し連携を深めていく。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																				



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	こころの健康づくり事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱				
事業期間	一般	4	4	2	0	1	3	0	4	0	0	法令根拠	自殺対策基本法・自殺総合対策大綱
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成18年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
<p>平成10年から日本の自殺者数が3万人を超え、以後高い水準で推移している。平成18年に自殺対策基本法が制定された。平成19年に自殺総合対策大綱が策定、平成24年に大幅見直しが行われている。</p> <p>自殺者の減少・うつ病の一次・二次予防を目的に平成18年度よりスタートした。当初、うつ病学会会員の精神科医師に講師依頼し、敷居が高い「心の健康の講演会」に市民が気軽に参加できるようなテーマを設定し、市報・ホームページ・まちかど保健室・市内公的機関・医師会加入の医療機関等へ呼びかけを行ってきた。</p> <p>平成24年度より、職員向けのゲートキーパー研修を職員課と共済で実施。市民向けとして映画「うまれる」を上映、市報・掲示板・ホームページ市内病院薬局へチラシを配布し、電話申し込み、啓蒙活動:市内病院・薬局にてパンフレットを配布。</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>全国の自殺者が増加する状況が依然として続く中で、国立市においても自殺率が年々増加している。国立市においても地域特性に合わせたうつ病対策が急務と考えられ、18年度からうつ予防を目的として市民対象の講演会を開始した。</p>													
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。													

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

職員対象のゲートキーパー研修、市民対象のゲートキーパー研修  
こころの健康づくり映画会:「うまれる、ずっといっしょ」の上映  
パンフレット配布:「気づいて、支えて、つながって」を配布

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

平成27年度と同様、多くの症例や経験のある専門家へ講師を依頼予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市民・職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
自殺は誰にでも起こり得る危機、まずは一人一人の問題としてとらえることができるようになる。自殺率の減少、うつ病の早期発見。初期症状と対応方法がわかる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

- 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています
- 市民がより健康になっています
- 市民が適切な医療を受けられています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ゲートキーパー研修受講者数	人	55	67	55	71	80	16
		映画会参加者数	人	189	180	115	122	130	7
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74,381	74,303	74,947	75,466	75,466	519
		職員数	人	432	441	443	466	466	23
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ゲートキーパーの率(職員)	%	12.7	15	7	10	10	3
		理解できたと答えた率	%	100	100	100	100	100	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活習慣病の疾病率(内分、栄養および代謝、循環器系の疾患)	%						0
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	100	100	100	100	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	350	350	350	250	0
物に係るコスト	物件費	千円				187		187
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	187	0	187	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	350	350	350	537	250	0	187
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円				125		125
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	125	0	0	125
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-350	-350	-350	-412	-250	0	-62
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	77%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

都が積極的に講演会・PR活動を始めている。都の活動を活用しながら、市でなければできない独自の取り組みをしているので、市で実施する意味はある。自殺は誰にでも起こり得る危機、まずは一人一人の問題としてとらえることができるようになり、予防的な取り組みができることで、市民の健康づくりの推進に結びついている。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

職員向けの初級のゲートキーパー研修を実施、受講者の100が「理解できた」と回答参加者の満足度は高い。より多くの職員が参加できるよう検討の余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

心の健康づくりについて、近くで、気軽に学ぶ場がなくなる為、廃止による影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

国立市職員対象としたゲートキーパー研修は他にはない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

補助金で実施。

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

減額削減(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

講演会運営において最低限の人数で行っているため、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

市民への周知は市報掲載を実施できるようになっているので公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
今後市民対象のゲートキーパー研修を予定している。まずは職員へのゲートキーパー研修受講者数を増やし、自殺予防に対する知識を提供していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

都の市町村支援を活用しながら、国立市の地域特性に合わせた心の健康づくりに取り組んでいく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		No. 保健センター維持管理事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																									
政策名		No. 4 保健・福祉		所属部		健康福祉部		所属課		健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名		No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係		保健事業係		課長名		堀江 祥生																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算科目		会計 一般		款 4		項 1		目 3		事業コード 013013013010																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																															
市民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とした施設である保健センターの維持管理のための事業。光熱水費の経理、建物及び備品の維持管理等通常の業務のほか、築30年以上を経過していることから老朽化による建物の修繕を行っている。																																																																																																																																																																																																																																																																															
裁量性の小さい理由・根拠 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業																																																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																															
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 光熱水費の経理, 建物の維持管理に係る委託料の経理, 建物及び備品に係る修繕等																																																																																																																																																																																																																																																																															
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様(通常の維持管理)																																																																																																																																																																																																																																																																															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 保健センター施設																																																																																																																																																																																																																																																																															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保健センターを安全・快適に使用できるようにする。																																																																																																																																																																																																																																																																															
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ● 市民がより健康になっています ● 市民が適切な医療を受けられています ② 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>修繕、改修工事実施数</td> <td>ア 件</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>点検箇所数</td> <td>イ 箇所</td> <td>544</td> <td>544</td> <td>544</td> <td>544</td> <td>544</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>保健センター施設面積</td> <td>ア m<sup>2</sup></td> <td>1623.03</td> <td>1623.03</td> <td>1623.03</td> <td>1623.03</td> <td>1623.03</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>点検結果が正常であった箇所</td> <td>イ 箇所</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>534</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>事故件数</td> <td>イ 件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活習慣病の発症率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>健康だと感じている市民の割合</td> <td>イ %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>68.2</td> <td></td> <td>68.2</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	修繕、改修工事実施数	ア 件	23	8	10	10		0		点検箇所数	イ 箇所	544	544	544	544	544	0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保健センター施設面積	ア m <sup>2</sup>	1623.03	1623.03	1623.03	1623.03	1623.03	0		点検結果が正常であった箇所	イ 箇所	534	534	534	534	534	0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事故件数	イ 件	0	0	0	0	0	0		生活習慣病の発症率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	ア %						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	イ %				68.2		68.2																																																																																																																																																																																							
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	修繕、改修工事実施数	ア 件	23	8	10	10		0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		点検箇所数	イ 箇所	544	544	544	544	544	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保健センター施設面積	ア m <sup>2</sup>	1623.03	1623.03	1623.03	1623.03	1623.03	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		点検結果が正常であった箇所	イ 箇所	534	534	534	534	534	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事故件数	イ 件	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		生活習慣病の発症率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	ア %						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	イ %				68.2		68.2																																																																																																																																																																																																																																																																						
	(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>12,764</td> <td></td> <td></td> <td>12,764</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>7,992</td> <td></td> <td></td> <td>7,992</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>1,597</td> <td></td> <td></td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14,361</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14,361</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>19,361</td> <td>5,000</td> <td>0</td> <td>14,361</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-5,000</td> <td>-5,000</td> <td>-5,000</td> <td>-19,361</td> <td>-5,000</td> <td>0</td> <td>-14,361</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	物に係るコスト	物件費	千円			12,764			12,764	うち委託料	千円			7,992			7,992	維持補修費	千円			1,597			1,597	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	14,361	0	0	14,361	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,000	5,000	5,000	19,361	5,000	0	14,361	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,000	-5,000	-5,000	-19,361	-5,000	0	-14,361	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円			12,764			12,764																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円			7,992			7,992																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円			1,597			1,597																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	14,361	0	0	14,361																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,000	5,000	5,000	19,361	5,000	0	14,361																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,000	-5,000	-5,000	-19,361	-5,000	0	-14,361																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																			
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現状では、経年劣化等を原因とする不具合をその都度改修し対応している。今後は不具合が発生する前により早期の対応を図り成果向上を目指す。																			
公平性評価	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止することは、施設を利用できなくなることにつながり、保健センターの事業を展開できなくなる。																			
公平性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 電話回線を光回線(IP電話)に変更することによって、市役所との通話料が無料になり、その他の通話についても削減が期待される。																			
公平性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 本業務は、複数の委託契約により実施されている。これ以上の委託は考えられない。																			
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 乳児、幼児、成人、高齢者とすべての年齢層を対象とした保健センター事業の拠点である施設の維持管理であり、公平・公正さは保たれている。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 1次評価者としての評価結果																				
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 築30年を経過し、施設の経年劣化等による改修の必要がより増大するものとする。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載																				
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																				
現状では、経年劣化等を原因とする不具合をその都度改修し対応している。今後は定期点検等の報告に基づき、不具合が発生する前により早期の対応を図りたい。																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			×																	
低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
特になし。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																				



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	健康づくり計画進行管理事業				一実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化				所属係	予防推進係	課長名	堀江 祥生		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
	一般	4	1	2	0130400						
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度 )				

**事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)**  
 国が示した「健康日本21」の地方計画として位置づけるものとして平成16年9月に「元氣なくにたち健康づくり計画」を策定した(計画期間は平成16年から26年度)。その後、平成18年度に第1回中間評価、平成23年度に第2回中間評価を「国立市民の健康に関する意識・実態調査」をもとに行った。平成26年度、第2次の計画策定に向けて市民の健康に関する意識調査を実施し、庁内の関係課で構成されている国立市健康づくり計画推進会議を重ね最終評価を行い、平成27年度において第2次健康増進計画を策定した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成16年9月に元氣なくにたち健康づくり計画を策定。計画の総合目標を共有し、横断的な取組を推進するため庁内協議会として平成17年に5月から実施。

裁量性の小さい理由・根拠  
 事業類型を選択してください。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的と指標**  
 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 第2次健康増進計画を策定するにあたり、国立市健康づくり計画推進会議を開催し、元氣なくにたち健康づくり審議会での協議案件について情報の共有化とともに検討を行った。パブリックコメントの聴取、審議会の答申を受け、平成28年2月に第2次健康増進計画を策定。計画書の名称変更に伴い、国立市健康づくり計画推進会議から国立市健康増進計画推進会議に、元氣なくにたち健康づくり審議会から国立市健康増進計画審議会に名称変更。H28.6.1に第1回国立市健康増進計画推進会議実施、H29.3.21第2回の会議を行い、H28~H30年の3か年計画を立案した。

②対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 市民、第2次健康増進計画、職員

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 第2次健康増進計画を知ることができる。健康意識が高まる。健康を意識した行動が取れる。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。  
 ●市民が健康になっています。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	国立市健康増進計画推進会議開催回数	回	1	6	2	2	2	0
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	健康増進計画掲載事業数	事業			84	84	85	0
		市民	人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	計画の評価指標の達成率	%		57.6				0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	65歳以上健康寿命A(東京都保健所長方式)男女平均	歳	84.3	84.35				0
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	20	700	1,000	1,000		0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	3,500	5,000	5,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	3,500	5,000	5,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	505	67	2,662,800	0		-2,662,800
	うち委託料	千円	491		2,116,800			-2,116,800
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	505	67	2,662,800	0	0	0	-2,662,800
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	605	3,567	2,667,800	5,000	0	0	-2,662,800
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-605	-3,567	-2,667,800	-5,000	0	0	2,662,800
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係 与性 評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	健康増進法で定められており、市民の健康づくりにつながることであるため公共性がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	健康増進計画推進会議をはじめとした庁内連携、地域での普及推進の実施により製靴工場が期待できる。
公平性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	廃止すると庁内の連携が取りづらくなり、健康づくり計画の取組や評価が実施できない可能性がある。
効果 性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。
公平性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	最低限の事業費で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限の人数で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市全体の取組を実施しており、公平・公正である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 第2次健康増進計画の策定後、H28~H30までの3か年計画を策定した。年2回の会議を行い、単年度評価と次年度の修正を行う。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 実効性のある計画として具現化していくために管理していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 円滑に実施されるように計画的に実施していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 健康増進に関する認識を向上するため、庁内研修の実施、連絡会にて具体的な中期計画をたて会議を定期的に開催し、事業の評価、課題の共有、改善を行っていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 健康増進法で定められている事業であり、健康増進計画を推進していくために必要であり廃止はできない。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No.	成人歯科健康診査事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属係	予防推進係	課長名	堀江祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	健康増進法第19条の2、同法施行規則第4条の2				
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	6	0	0	法令根拠	健康増進法第19条の2、同法施行規則第4条の2
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
平成19年度老人保健法の廃止に伴い老人保健法に基づく老人保健事業として実施されてきた成人歯科健康診査は、平成20年度からは引き続き健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業と位置づけられ実施している。国立市では、国立市歯科医師会と委託契約を結び、対象者への個別通知、健診後の結果を歯科医師会から受け取り、支払い、健康管理システムへの入力、東京都、国への報告の集計、国立市民の健康指標としてのデータ分析を実施している。		老人保健法施行に伴い開始											
平成21年度からは、国立市健康診査(特定健診)と受診期間をあわせ実施している。受診期間は毎年度5月1日から翌年2月末日までの10ヶ月間。誕生月に応じて3か月間の指定受診期間を設定している(誕生月が4～6月生まれの方:5月1日～7月31日、誕生月が7～9月生まれの方:7月1日～9月30日、10～12月生まれの方:10月1日～12月28日、1～3月生まれの方:12月1日～翌年2月末日)。なお、指定受診期間に受診できない場合は、申出により毎年度5月1日から翌年2月末日までならば受診できる。		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 健康増進法第19条の2 同法施行規則第4条の2											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者に個別通知を送付(「成人歯科健診受診券」と「成人歯科健康診査実施医療機関一覧表」、「成人歯科健康診査のご案内」を同封)。国立市歯科医師会からの委託料支払に関する請求書の経理。市報毎月20日号の保健コーナーで「成人歯科健康診査」・国立市ホームページなどでの広報。国立市歯科医師会から毎月提出される「実績報告書」・「記録票」などに基づく事務報告書・補助金実績報告の作成。													
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同じ													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 1 成人歯科健康診査の対象者 40歳以上の市民 2 歯周疾患検診の対象者 40歳・50歳・60歳・70歳(法定年齢)の市民													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 歯と口腔の健康づくり・歯周疾患の予防、早期発見・早期治療が出来る。8020運動(80歳で20本以上自分の歯を残そう)を達成することができる。													
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 健康づくりの推進(医療費の抑制、市民の健康維持)													
(2) 各指標等の推移													
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	成人歯科健康診査受診者数	人	5086	5197	5084	5158	5306		74			
			人							0			
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	40歳以上の市民数	人	42320	42746	43307	43742	44357		435			
			人							0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	成人歯科健康診査受診率	%	12	12.1	11.7	11.8	11.9		0.1			
			%							0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	65歳健康寿命A	%	84.4	84.4					0			
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2			68.2			
(3) 事務事業コストの推移													
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	200	200	100	100	100		0			
		正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	500	500	500		0			
		再任用職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間							0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間							0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0			
		人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	500	500	500		0			
		物件費	千円		24,587	25,644	26,121	26,832		477			
		うち委託料	千円	23,432	24,513	23,978	24,327	25,025		349			
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0			
		物に係るコスト計(G)	千円	0	24,587	25,644	26,121	26,832		477			
その他	扶助費	千円							0				
	補助費等	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
移転支的コスト計(H)			千円	0	0	0	0	0	0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	1,000	25,587	26,144	26,621	27,332	0	477			
収入内訳	国庫支出金	千円							0				
	都支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
	収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-1,000	-25,587	-26,144	-26,621	-27,332	0	-477			
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 健康増進法第19条の2の厚生労働省令(健康増進法施行規則第4条の2)で定める事業の中にあり、市町村に対する努力義務が記されている。事業の実施は、国立市歯科医師会に委託している。これにより、国立市民が身近な場所で成人歯科健康診査を受診することが出来る。また、歯科の継続受診で歯周疾患の早期発見・予防をすることで生活習慣病の予防につながり、結果として医療費抑制・要介護状態の回避につながる。国立市が行う事業として妥当である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市の近年の成人歯科健康診査の受診率は、11%後半から12%を推移している。少しでも受診につながるよう、受診のメリットを周知していく。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市では、成人歯科健康診査を無料で受診することができる。この事務事業を廃止・休止することにより、成人歯科健康診査は保険診療における診察のみとなり、歯科の定期チェックを行う市民が減少する可能性が大きいと思われる。よって、市民の健康づくりに多大なる影響がでるものと考えられる。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市で実施する事業の中で同一の事業はなく、統廃合することはできない。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市で実施した成人歯科健診事業に対する補助金の申請を行っており、補助金を受けることで国立市の一般会計からの支出額の抑制を図っている。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 受診券発送事務(各種書類の印刷や封入・封緘作業など)・データ入力作業(記録票データの入力など)を臨時職員が実施している。各作業内容の見直し・効率化を日々検討することで作業時間の削減に努めている。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 40歳以上の全ての市民に対して成人歯科健診受診券など案内文書を誕生月にあわせて年4回定期的に一斉に送付している。指定受診期間を誕生月ごとに設定しているが、5月から翌年2月末日までの間であれば、期間外受診することもできるため公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成27年度と比較して平成28年度は受診者が微増したが、制度のPR方法等従来通りで実施したところであるので、検討できる余地がある。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
受診率向上のための更なる取り組みを検討する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 【課題】①成人歯科健康診査を継続的に受診することの重要性や歯科だけでなく生活習慣病予防に繋がるなど歯科以外にも深く関わっていることを市民に周知させ受診率改善を図ること、②期間外受診の周知すること。【解決策】①②ともに市報・ホームページの掲載内容の再考、新たな情報媒体の活用、受診案内の見直し。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 健康増進法に努力規定として定められている事業なので、継続していく。																		



評価実施	平成	29年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.	国立市健康診査(付加健診)				実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 保健・福祉				所属部	健康福祉部	
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化				所属係	予防推進係 課長名 堀江祥生	
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2第4号	
事業期間	一般	単年度のみ				期間設定複数年度	(年度～年度)	

**事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)**

平成20年度より健康診査の実施主体が各医療保険者に移り、特定健診として健診を実施することになったが、従来基本健康診査として実施していた健診のレベルを落とすに市民の健康づくりを推進していくため、特定健診の項目に国立市独自基準として胸部レントゲン検査、腎機能検査(血液検査)、尿検査(尿潜血)、心電図、眼底検査を付加して国立市・国分寺市医師会に委託して実施している。各医療保険者の特定健診を国立市医師会・国分寺市医師会の指定する医療機関で受診する場合には、特定健診と同時に付加健診を受診できる。それ以外の医療機関で特定健診を受診した場合は、今年度を受診された特定健診検査項目に含まれていないこと、前年度の検査結果より判断基準を満たしていることを条件に受診可能となっている。なお、付加健診を受診できるのは国立市医師会・国分寺市医師会で指定する医療機関のみとしている。

40歳以上の医療保険非加入者で相談保護係に同意書を提出した方及び支援給付対象者に対する健康診査および付加健康診査を実施している。受診券は特定健診(国保・後期高齢)と同様に、誕生日を4区分に分けて一括送付し受診勧奨している。

**この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)**

付加健診:平成20年度より高齢者医療確保法により医療保険者が特定健診を実施することになったが、項目が今までの基本健康診査より少なく、市民の健康づくりのために項目を独自に付加して実施。無保険者健診:平成20年度より施行された高齢者医療確保法により、無保険者の健診主体が行政に位置づけられたことにより開始。

**裁量性の小さい理由・根拠**

法令等により事業の実施が義務付けられている事業

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

**(1)事務事業の目的と指標**

①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

付加健診:特定健診を国立市医師会・国分寺市医師会指定医療機関以外で受診した方は、希望する付加健診検査項目について、今年度を受診された特定健診検査項目に無い、前年度の検査結果より判断基準を満たしていることを確認して受診券を送付。

医療保険非加入者の健康診断:医療保険非加入者(同意書の提出がある生保受給者、中国残留邦人等)は、基本健診+付加健診を実施できるよう受診券を送付。

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

平成27年度と同様

**②対象(誰、何を対象にしているのか)\*人又は自然資源等**

40歳以上の市民のうち医療保険加入者(国保・後期・社保等):付加健診のみ実施。  
医療保険非加入者(同意書の提出のある生保受給者、中国残留邦人など):基本健診+付加健診を実施

**③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)**

生活習慣病等の予防、早期発見・早期治療に結びつけることができる。

**④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度**

健康づくりの推進(医療費の抑制、市民の健康維持)

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務指標の活動量を表す)	付加健診受診者数	人	9821	9882	10687	10108	10613	-579
		40歳以上の健康保険非加入者受診者数	人	105	131	142	149	157	7
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	40歳以上の市民	人	42320	42746	43307	43742	44357	435
		40歳以上の非加入者	人	444	531	564	592	592	28
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	付加健診受診率	%	23.4	23.1	24.6	23.1	23.9	-1.5
		40歳以上の健康保険非加入者受診率	%	23.7	24.6	25.1	25.1	26.5	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活習慣病の疾病率	%						0
		生活習慣病の疾病率	%						0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人		1				0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0
	正規職員人件費計(G)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
物に係るコスト	物件費	千円			54,755	56,700	60,323	1,945
	うち委託料	千円			53,520	54,080	56,783	560
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	54,755	56,700	60,323	1,945
移転支出的コスト	移動費	千円						0
	補助費等	千円						0
	備出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,000	3,000	57,755	59,700	63,323	0	1,945
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分指室及び資料室	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(I)-(J)	千円	-3,000	-3,000	-57,755	-59,700	-63,323	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係の有効性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 見直さずである ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 見直さずである ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 統合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 受診率増のための取り組みを検討する。

有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・職員の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)

付加健診及び医療保険非加入者の受診者は対象者の増加に伴い増加傾向にある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善策)・・・具体的に記述

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来より特に改善改善をしない)  
 さらなる受診率増のための取り組みを検討する。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

項目	削減	維持	増加
削減			
維持			
増加			
削減			
維持			
増加			

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

付加健診の制度の様々な方法で周知を図る。医療保険非加入者に対しては、健康診断の重要性を理解し受診に結びつくような案内等を作成する。

(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 対象者全員が受診することが目標であるが、目標を達成しても市民の健康維持のため事業継続していく。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No.	特定健診・保健指導		一実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化		所属係	予防推進係 課長名 堀江祥生
予算科目	余計 関保	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ	年度		期間限定複数年度	年度
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>40歳～74歳までの国民健康保険加入者の健診を実施し、生活習慣病予防のため、健診結果から「積極的支援」(動機付支援)に分け、保健指導により、内臓脂肪症候群の該当者・予備群を減らし、もって医療費の適正化を図る。事業成績により後期高齢者支援金の増減がある。</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>医療費抑制を目標に平成20年から、生活習慣病予防に特化した健診、保健指導を実施</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律第20条、同法第24条</p>					

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

① 契約事務 ② 受診券発送事務 ③ データ入力等整理 ④ 経理事務 ⑤ 保健指導通知 ⑥ 保健指導 ⑦ データ入力等整理 ⑧ 前年度健診未受診者を対象に受診勧奨ハガキを送付 ⑨ 健診受診者で国保税の滞納の無い方に対して1人あたり200ポイントを贈呈(27年度中に発送出来なかった分) ⑩ 特定健診に関するアンケートの実施

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

① 健診の内容は昨年度と同様だが、国立市医師会加盟指定医療機関で受診する場合大腸がんセプト受診が可能とした ② 第三期特定健康診査等実施計画策定(平成30～36年度) ③ 不定期受診者に対する受診勧奨及び意識調査を専門業者に委託

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

国民健康保険被保険者(40歳～74歳)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生活習慣病予備群の市民を減らすことができる。生活習慣病等の予防、早期発見・早期治療に結びつけることができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

健康づくりの推進(医療費の抑制、被保険者の健康維持)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	件	6105	6191	6025	5859	6302		-166
	保健指導実施件数	件	119	136	113	112	112		-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人	13665	13552	13479	13131	13131		-348
	保健指導対象者数	人	654	651	631	649	649		18
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	%	44.71	45.68	44.7	44.6	47.9		-0.1
	受診率(受診した人/被保険者数) %	%	18.1	20	18	17.2	17.2		-0.8
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	%	84.4	84.4					0
	65歳健康寿命A	%				68.2			68.2
	健康だと感じている市民の割合	%							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	2,888	1,925	1,925	1,925	1,925	0
	正規職員人件費計(C)	千円	14,440	9,625	9,625	9,625	9,625	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	14,440	9,625	9,625	9,625	9,625	0
物に係るコスト	物件費	千円	51,540	71,484	73,597	71,526	73,894	-2,071
	うち委託料	千円		64,587	66,472	64,334	64,745	-2,138
	維持補修費	千円						
	物に係るコスト計(G)	千円	51,540	71,484	73,597	71,526	73,894	-2,071
移転支的コスト	移動費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	65,980	81,109	83,222	81,151	83,519	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	9,972	14,244	12,803	12,470	13,680	-333
	都支出金	千円	9,972	14,244	12,803	12,470	13,680	-333
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	19,944	28,488	25,606	24,940	27,360	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-46,036	-52,621	-57,616	-56,211	-56,159	0	
一般財源投入割合	%	70%	65%	69%	69%	67%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係の有効性評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を徴収する必要があるか、民間や受益者ができる事業か? かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

医療保険者の義務として実施している。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?

26市の中で受診率が下位である。引き続き受診勧奨を行う必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

被保険者が健康状態をチェックする機会がなくなり、病気の早期発見・早期治療がされず、医療費が増大する可能性がある。

④ 類似事業との統合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか? 類似事業との統合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

国立市の中で同様の事業がないため、事業を統合することができない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

受診率向上のため受診勧奨の実施。

⑤ 事業費の削減余地・繰入の確保

事業費削減(繰入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(繰入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力を得るなど)

国庫負担金及び都負担より補助金を受けておきその分歳出を抑えることができる。ただし、受診率が上ればその分委託料が必要となる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

受診券印刷発送事務は臨時職員に依頼し、保健指導は管理栄養士、その他問い合わせ等は職員にて対応しているため、削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

健診対象者には受診券を送付している。また特定保健指導対象者には、該当の通知及び面接日程を送付しているため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

28年度は、受診勧奨通知について年齢により文面を変えKDBにて分析した国立市の医療費の状況も載せるなど、健診を受けることで皆さんのメリットがあることを訴える内容にした。アンケートの中で意見があった大腸がん検診との同時受診について、29年度から実施できるよう準備を進めた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善策)・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

受診勧奨(受診率等)で文面を変える等より受診行動につながるような内容を検討、受診できる医療機関拡大の検討

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト	○		
業務負担			×
市民負担			×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

専門業者に健診結果及び問診票の分析を依頼し導き出された行動パターンに合わせた受診勧奨通知を送付する。専門業者に委託し意識調査を行い第三期特定健康診査等実施計画にさせるようにする。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?

高齢者の医療の確保に関する法律の中で定められている健診のため、市において見直し・廃止することはできない。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No.	いきいき地域保健師活動事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No.	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属係	予防推進	課長名	堀江 祥生																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																									
	一般	4	1	2	0130400	健康増進法																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (平成26年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																										
<b>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> この事業は、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの視点から構成されている。28年度は、ハイリスクアプローチとして①個別のヘルスサポートである「GO!5!健康大作戦」事業を、ポピュレーションアプローチとして②「地域保健師等活動事業」を実施した。 ①「GO!5!健康大作戦」は、18～64歳までのBMI(体格指数)が25以上の肥満の方が対象。5ヶ月(～6ヶ月)で現在体重の(3%～)5%の減量を目標とし、初回面接で各自の減量目標と方法を本人が決め、半年間近く取り組んでいただく。途中、個別相談や体組成計測定、歩数計の貸出し、市内の大学の協力を得てウォーキング教室を開催などにより支援していく。目標達成またはBMI25未満(肥満解消)となった方に、インセンティブとしてオリジナルTシャツ等の記念品を進呈。 ②「地域保健師活動事業」は、市内各課に配属されている保健師や栄養士が縦割りを打破しグループを組み、学校や自治会などの地域で行う保健活動。																																																																																																																																																																																																																																																																															
<b>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</b> (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ①「GO!5!健康大作戦」は61人の申込のうち転出・途中辞退者を除く46人が最終評価まで参加した。46人の参加者のうち64.4%にあたる29人が目標達成(平均減量-4.3kg)となり、参加者全体から見ると、84.7%にあたる39人は平均して-3.5kgの減量となった。②「地域保健師活動事業」は、いきいき百歳体操を集会所4ヶ所、167人に対して実施し、地域で広がりを見せている。1歳のための教室(講話)では、幼稚園・保育園に出向き、9ヶ所、延べ228人が参加した。学校、事業所を会場に腰痛の健康講話や体操、骨量測定等を3ヶ所、206人に対し実施した。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度に計画している主な活動としては、ハイリスクアプローチとして、糖尿病の発症予防・早期発見・重症化予防の強化を目的に「くにたち血管長持ち大作戦!」を立ち上げCKD予防対策を行う。健康推進員制度の創設や特定健診の受診率向上、保健指導参加者率の向上のための対策を行う。「地域保健師活動事業」において「いきいき百歳体操」の更なる展開を図る。なお、講演会形式のものは今年度は実施せず、地域展開に重点を置く。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ①は18歳から64歳のBMI(体格指数)25以上の肥満の方②全市民 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康に気遣い、健康自己管理能力を高められ健康だと思える人が増える。																																																																																																																																																																																																																																																																															
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています。 ● 市民が寄り健康になっています。 ● 市民が適切な医療を受けています。 (2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>①のべ面接人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>111</td> <td>167</td> <td>220</td> <td>250</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②開催回数</td> <td>回</td> <td></td> <td>5</td> <td>13</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市民</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国保特定健診内臓脂肪症候群該当者割合</td> <td>%</td> <td>13.6</td> <td>14</td> <td>14.2</td> <td></td> <td></td> <td>-14.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)</td> <td>健康だと感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>68.2</td> <td></td> <td>68.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国保特定健診内臓脂肪症候群該当者減少</td> <td>%</td> <td>25.3</td> <td>25.4</td> <td>31.5</td> <td></td> <td></td> <td>-31.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>65歳健康寿命A男(東京都保健所長方式)</td> <td>歳</td> <td>83.06</td> <td>81.22</td> <td>81.56</td> <td></td> <td></td> <td>-81.56</td> </tr> <tr> <td></td> <td>66歳健康寿命A女(東京都保健所長方式)</td> <td>歳</td> <td>85.61</td> <td>87.56</td> <td>87.57</td> <td></td> <td></td> <td>-87.57</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	①のべ面接人数	人		111	167	220	250	53		②開催回数	回		5	13	38	38	25	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人						0		国保特定健診内臓脂肪症候群該当者割合	%	13.6	14	14.2			-14.2	③ 意図	成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2		国保特定健診内臓脂肪症候群該当者減少	%	25.3	25.4	31.5			-31.5	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	65歳健康寿命A男(東京都保健所長方式)	歳	83.06	81.22	81.56			-81.56		66歳健康寿命A女(東京都保健所長方式)	歳	85.61	87.56	87.57			-87.57																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	①のべ面接人数	人		111	167	220	250	53																																																																																																																																																																																																																																																																						
		②開催回数	回		5	13	38	38	25																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		国保特定健診内臓脂肪症候群該当者割合	%	13.6	14	14.2			-14.2																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2																																																																																																																																																																																																																																																																						
		国保特定健診内臓脂肪症候群該当者減少	%	25.3	25.4	31.5			-31.5																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	65歳健康寿命A男(東京都保健所長方式)	歳	83.06	81.22	81.56			-81.56																																																																																																																																																																																																																																																																						
		66歳健康寿命A女(東京都保健所長方式)	歳	85.61	87.56	87.57			-87.57																																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>1,315</td> <td></td> <td></td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>127</td> <td></td> <td></td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,315</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td>110</td> <td>227</td> <td></td> <td></td> <td>-227</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>110</td> <td>227</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,610</td> <td>2,727</td> <td>3,815</td> <td>2,500</td> <td>0</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-2,610</td> <td>-2,727</td> <td>-3,815</td> <td>-2,500</td> <td>0</td> <td>-1,088</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	0	延べ業務時間	時間		500	500	500	500	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	2,500	2,500	2,500	2,500	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,500	2,500	2,500	2,500	0	物に係るコスト	物件費	千円			1,315			1,315	うち委託料	千円			127			127	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,315	0	0	1,315	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円		110	227			-227	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	110	227	0	0	0	-227	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,610	2,727	3,815	2,500	0	1,088	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,610	-2,727	-3,815	-2,500	0	-1,088	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間		500	500	500	500	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	0	2,500	2,500	2,500	2,500	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,500	2,500	2,500	2,500	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円			1,315			1,315																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円			127			127																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,315	0	0	1,315																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円		110	227			-227																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	0	110	227	0	0	0	-227																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,610	2,727	3,815	2,500	0	1,088																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,610	-2,727	-3,815	-2,500	0	-1,088																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 健康増進法で定められているものであり、市民の健康管理については行政として行っていく必要がある。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																			
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 参加人数を増やすことや地域に出て行く回数を増やすことやBMI25未満の率をあげることに、成果の向上の余地としてはある。 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民への健康づくりへの啓発活動の低下により、自分の健康は自分でつくるという動機づけ及び健康自己管理能力が低下し健康寿命に影響が出る。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																			
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 介護予防事業との連携をすることにより「成果の向上をより高められる。」 ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の事務費で行っており削減の余地はない。 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人数で行っており、削減の余地はない。 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業については市報の折込チラシをはじめとする媒体の利用などで募集を行っており、公平公正である。																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 健康自己管理能力を高めるため、健康に対する意識付けや地域の風土作りなど啓発活動をはじめとする取組をさまざまな部分で行っていく必要がある。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b> (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) ①のGO!5!健康大作戦の参加者の増加、途中辞退者の減少を講じるための策として、実施期間を延長する ②27年度は母子保健分野に関する地域展開を行った。28年度は高齢者保健(介護予防)に関して行い、子どもから高齢者までのライフサイクルに関して地域展開する																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) データに基づく実効性のある予防事業を展開できるようにKDBシステムを活用し、介護予防事業との連携を検討する。地域の社会資源へのPR強化。																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			x																	
低下	x		x																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 健康増進法で定められている事業であり、常に健康への意識啓発は必要であるため廃止はできない。																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	No. 1	新型インフルエンザ対策事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名	No. 4	4 保健・福祉								所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化								所属係	予防推進係	課長名	堀江 祥生																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 2	0	1	3	1	2	0	0	法令根拠	新型インフルエンザ等対策特別措置法																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度		( 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																														
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																														
国立市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき感染拡大が防げるように、新型インフルエンザが発生した場合に備え、必要とされる消耗品を準備する。 平成24年新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定され、平成25年6月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画が策定された。東京都においても平成25年11月東京都新型インフルエンザ等対策行動計画を策定。平成27年4月に国立市新型インフルエンザ等行動計画を策定した。 <b>裁量性の小さい理由・根拠</b> 法令等により事業の実施が義務付けられている事業																																																																																																																																																																																																																																																																														
<b>1 現状把握の部(PPLAN)(DO)</b> (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 前年度より特措法第8条の規定に基づき、東京都や国立市医師会の協議し意見を賜り、平成27年4月に国立市新型インフルエンザ等対策行動計画を策定した。また、消耗品の購入を行った。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 業務継続計画の策定。国立市医師会と特定接種及び住民の予防接種の実施に向けた協議を行う。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等 市民 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 感染を最小限に抑える。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ● 市民が病気を予防することができています。 ● 適切な医療を受けています。																																																																																																																																																																																																																																																																														
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>購入額</td> <td>ア 円</td> <td></td> <td>1,302,721</td> <td>60,710</td> <td>42,676</td> <td>48,000</td> <td>-18034</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>人口</td> <td>ア 人</td> <td>74,303</td> <td>74,546</td> <td>75,054</td> <td>75,466</td> <td></td> <td>412</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>新型インフルエンザ罹患率</td> <td>ア %</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>新型インフルエンザ死者数</td> <td>ア 人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	購入額	ア 円		1,302,721	60,710	42,676	48,000	-18034		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,303	74,546	75,054	75,466		412		イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新型インフルエンザ罹患率	ア %	0	0	0	0		0		イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新型インフルエンザ死者数	ア 人	0	0	0	0		0		イ						0																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	購入額	ア 円		1,302,721	60,710	42,676	48,000	-18034																																																																																																																																																																																																																																																																					
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,303	74,546	75,054	75,466		412																																																																																																																																																																																																																																																																					
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新型インフルエンザ罹患率	ア %	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	新型インフルエンザ死者数	ア 人	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																					
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,302</td> <td>61</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>-18</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,302</td> <td>61</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>-18</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,302</td> <td>86</td> <td>68</td> <td>73</td> <td>0</td> <td>-18</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-1,302</td> <td>-86</td> <td>-68</td> <td>-73</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2	2	0	延べ業務時間	時間			5	5	5	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	25	25	25	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	25	25	25	0	物に係るコスト	物件費	千円		1,302	61	43	48	-18	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	1,302	61	43	48	-18	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,302	86	68	73	0	-18	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-1,302	-86	-68	-73	0	18	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間			5	5	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	25	25	25	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	25	25	25	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円		1,302	61	43	48	-18																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,302	61	43	48	-18																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,302	86	68	73	0	-18																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-1,302	-86	-68	-73	0	18																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																			
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 今後関係機関と細部に渡り協議し、備えを今以上に固めていくことで向上の余地はある。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) パンデミックが起これば多数の死者がでることになる可能性がある。																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に変わる事業はない																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
関係機関との連携が欠かせないため、平時より情報の共有を図り、発生時に対応できる体制づくりに努める必要がある																				
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 削減の余地はない 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																			
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 最低限の人数で行っており削減の余地はない																			
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないで不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市全体の取組を行っているため公平公正である																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
いつどのような規模や毒性の強さで起こるか判らないため、消耗品や薬剤などの量の調整など予想が困難である。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 業務継続計画を策定し、感染予防の知識の普及につとめ、関係機関といざというときに備えていく。また、関係機関と協議し、引き続き必要物品を計画的に購入していくことが必要である。																			
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 業務継続計画を作成し全庁的に対応できるように連携を強化していく	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			×																	
低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	特になし																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法律で定められており、感染の被害を抑えるために廃止はできない																				



評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No. 妊婦健康診査事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 4 保健・福祉	所属部	健康福祉部 所属課 健康増進課							
施策名	No. 基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	所属係	保健事業係 課長名 堀江 祥生							
予算科目	会計 一般 0! 4 0! 1 0! 2 1! 3 0! 2! 0! 0!	法令根拠	母子保健法							
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成9 年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
妊婦健診の公費助成:平成19年度まで2回、平成20年度より5回。平成21年度からは公費助成回数を14回に拡大し実施し、東京都外の医療機関又は助産所で受診した場合(里帰り出産)も償還払いの方法で助成。平成23年度には選択検査項目にHTL-1を追加し、公費での受診を可能とした。また、平成28年度より妊婦超音波検査の年齢制限を撤廃し、新たに妊婦子宮頸がん検診が加えられた上、HIV抗体検査も新たに公費の妊婦検診の対象とした。		平成9年度母子保健事業の市町村への一元化に伴い市の事業に移行した。平成12年健康診査にかかわる経費の補助が一般財源化された。								
		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業								
1 現状把握の部(PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 妊婦健康診査受診券(14回分、超音波検査)を配布。妊婦健康診査受診券の使用ができない都外医療機関の受診と、2回目以降の助産所での妊婦健診に要した費用を、償還払いにより助成。										
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同じ										
②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 妊娠の届出をした妊婦。		③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 受診機会を増やすことにより、妊娠期の心身の異常を早期に発見する。								
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ●市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています ●市民がより健康になっています ●市民が適切な医療を受けられています										
(2)各指標等の推移										
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	妊婦健康診査受診者数(1回目)	人	550	586	565	560		-5	
			イ						0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	妊娠届出数	人	589	624	594	583		-11	
			イ						0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	妊婦健康診査受診率	人						0	
			イ						0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	健康と感じている市民の割合	%				68.2		68.2	
			イ						0	
(3)事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	0	0	
		再任用職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円						0	
		うち委託料	千円				46,610		46,610	
		維持補修費	千円						0	
	移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
		扶助費	千円				3,536		3,536	
補助費等		千円						0		
繰出金		千円						0		
その他		千円						0		
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	3,536	0	3,536		
	その他	千円						0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	150	150	150	3,686	0	0	3,536	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-150	-150	-150	-3,686	0	0	-3,536	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を徴収する必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 母子保健事業の市町村移譲(平成9年度)により、市町村が行う事業として位置づけられた。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?  
 受診勧奨等により一層の受診率の向上が図れる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 健康な児を出産し、乳児の健やかな成長発達のために必要である。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 医療機関における個別健診のため、他の事業と統廃合は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 事業費のほとんどが委託料であるため削減余地がない。  
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
 人件費的には、すべて委託で行っているため事務的経費のみである。よって削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 健康な児を出産し、乳児の健やかな成長発達のために全妊婦に健診の機会が与えられている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 平成28年度以降については、妊婦超音波検査につき厚生労働省の告示に基づき、年齢制限の撤廃を行った。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・妊娠届受理時に、母子手帳や妊婦健康診査受診券等の入った母子バックを交付していることから、その際に健診の案内を行う。  
 ・妊婦に対する健康診査についての望ましい基準(平成27年厚生労働省告示第226号)が平成27年3月31日付けで公布された。この基準により、「HIV抗体検査」及び「子宮頸がん検診」が追加されたことから、平成28年度より公費助成の対象としている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?